

## 調 査 研 究

### 「資源の呪い」の要因分析に関する文献調査 ～コンゴ民主共和国での活動を踏まえ～

Literature survey on factor analysis of “resource curse”  
～ Based on activities in the Democratic Republic of Congo ～

吉武慎悟<sup>1),2)</sup>、窪田敏夫<sup>1),3)</sup>、田中圭<sup>1),4)</sup>、Ngatu Nlandu Roger<sup>1),5)</sup>、井上裕貴<sup>1),6)</sup>、  
鎌内朋子<sup>3)</sup>、古賀多津子<sup>3)</sup>、小武家優子<sup>3)</sup>、大光正男<sup>1),3)</sup>、森内宏志<sup>1),3)</sup>、吉武毅人<sup>1),3)</sup>

Shingo Yoshitake<sup>1),2)</sup>, Toshio Kubota<sup>1),3)</sup>, Kei Tanka<sup>1),4)</sup>, Ngatu Nlandu Roger<sup>1),5)</sup>,  
Yuki Inoue<sup>1),6)</sup>, Tomoko Kamauchi<sup>3)</sup>, Tazuko Koga<sup>3)</sup>, Yuko Kobuke<sup>3)</sup>, Masao Ohmitsu<sup>1),3)</sup>,  
Hiroshi Moriuchi<sup>1),3)</sup>, Taketo Yoshitake<sup>1),3)</sup>

- 1) 認定特定非営利活動法人 BRIDGE 福岡支部、2) 鹿児島大学医学部医学科、  
3) 第一薬科大学地域医療薬学センター、4) 九州がんセンター緩和ケアセンター、  
5) 国際保健福祉大学医学部国際医療学分野、6) 古賀病院 21 薬剤部

## I. 背景と目的

### 1. 認定 NPO 法人 BRIDGE 福岡支部について

#### (1) 概要

認定 NPO 法人 BRIDGE は、2013 年にアジア大洋州、中南米、アフリカ諸国の公衆衛生向上のために発足し、高知大学環境医学教室に本部が設置された。2014 年には高知県より「特定非営利活動法人」の設立認証を受け、現在、ブラジルでの病院建設プロジェクトと、コンゴ民主共和国（以下、DRC）でのマラリア予防プロジェクトを中心に活動を行っている。そして DRC での活動の中心メンバーが、高知から福岡に異動したのを契機として、2015 年 9 月に第一薬科大学地域医療薬学センターに、福岡支部が設置された。福岡支部の体制としては、支部長：吉武毅人（第一薬科大学・教授）、副支部長：田中圭（九州がんセンター・副看護師長）、顧問：Ngatu Nlandu Roger（国際保健福祉大学・准教授）となっている。毎年、薬大祭では、地域医療薬学センターの学生と NPO のスタッフが協力して、コンゴ風カレーの販売を行い、収益金を DRC のマラリア対策に寄付している（図 1）。



図 1. 福岡支部設立、薬大祭の様子

## (2) DRC での現地調査

2015 年 11 月 18・19 日に田中副支部長と Nlandu 顧問が DRC を訪問した。首都キンシャサでは、国際協力機構（JICA）DRC 事務所やキンシャサ大学、医療施設等を訪問し、マラリアの予防、治療の実態について確認し、現地への日本人派遣時に安全に活動ができる場所、セキュリティー管理、DRC 政府の NGO の管轄省を確認した。

活動フィールドと想定しているコンゴセントラル州カサングル地域「マノカ」では、小・中学校やソーシャルセンター、教会等を訪問し、マラリアの知識、蚊帳の使用状況、蚊の温床となる水場、ゴミの現状についてアンケート調査とインタビューを実施した。各家庭、学校、ソーシャルセンターで蚊帳は保有していることを確認したが、その一方で蚊帳が十分に使用されていない現状も確認した。また、住民の生活水準が極めて低いレベルにあることが確認できた。また環境汚染の実態調査では、大量のゴミが放置されている現状がみられたが、ゴミが放置されている場所はある程度限定されているものであった（図 2）。

これらのことから、蚊帳によるマラリア予防対策には限界があり、公衆衛生を基盤にしたマラリア予防支援を行うニーズが高いことが伺えた。また、マラリア予防の必要性が十分に理解されておらず、教育的なアプローチも必要であることが示唆された。さらに環境汚染については住民の生活水準を向上させる対策を考慮した方法が求められることが示唆された。



図 2. DRC での現地調査の様子

## 2. DRC の概要と「資源の呪い」

DRC は、コバルト（生産量世界第 1 位）、ダイヤモンド（同 2 位）、金（同 1 位）等の鉱物資源に恵まれており、輸出品の約 9 割を鉱物資源が占めている。広大な森林と豊かな水資源から、農業、エネルギー産業の潜在力も高いが、鉄道・道路の未整備、半内陸国のため国際市場へのアクセス難という問題も抱えている。DRC のカビラ大統領は、経済自由化・開放政策を推進し、世界銀行・国際通貨基金（IMF）の協力の下、マクロ経済の安定に努めており、2002 年には暫定版貧困削減戦略文書を策定し、2010 年重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの完了時点に到達した。

2014 年の人間開発指数は 187 か国中 187 位であったが、2015 年は 188 か国中 176 位と改善傾向にはあるが、1 人当たり名目 GDP（国連統計）は 512US\$（2016 年）で 213 か国中 204 位、5 歳未満児死亡率は 94.3（2016 年）で下位から 8 位となっている。豊富な資源に恵まれながらも、コンゴ動乱や二度の内戦、特に DRC 東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続し、発展が阻害されてきた。

天然資源は経済に関して祝福というより、むしろ呪いだとする考え方は 1980 年代から注目されはじめた。「資源の呪い」が用語として初めて用いられたのは、1993 年の Richard Auty の「資源の呪いという命題 (resource curse thesis)」という論文であった<sup>1)</sup>。その中で、資源の豊富な国々では、資源を経済成長の推進のために使うことがいかにできていないか、そしてそうした国々は資源が豊富でない国よりも経済成長しにくいということについて述べられている。

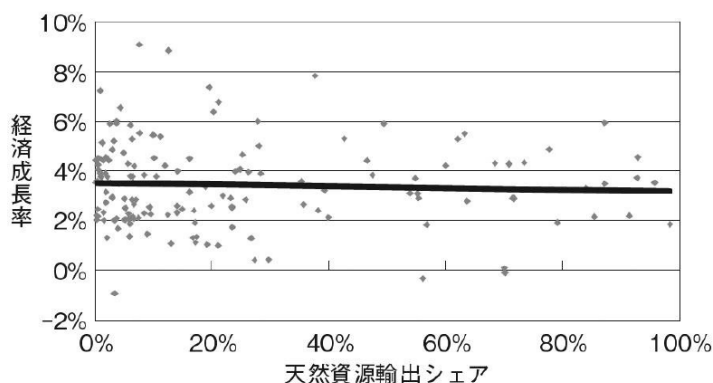
2015 年の BRIDGE 福岡支部での実態調査報告会でも話題になったのが、「資源の呪い」という言葉であった。DRC を始めとするアフリカを中心にその事例は数多く見られるが、「豊富な資源があるが故に経済発展に失敗する」というのは非常に逆説的な話であり、今回の調査研究ではその要因を文献調査し、解決への道筋を模索した。

## II. 方法

文献検索ソフト「Scopus®」にて「資源の呪い (resource curse)」を検索し、内容的確であると思われる文献を 10 件収集し、その要因と対策について検討した。なお採用した文献は、参考文献リストの 2~11 である。

## III. 結果

豊富な天然資源を持ちながら、貧困と紛争に苦しむ国を多く見かけるが、まず始めに、「資源の呪い」が世界的に見ても一般的な事実であるかを確認した。世界銀行のデータ<sup>12)</sup>によると、世界の高所得国を除いた、低所得・中所得国 (153 カ国) について、1970 年から 2010 年までの経済成長率を縦軸に、天然資源輸出シェアを横軸にとりて散布図を描くと (図 3)、その回帰直線は右下がりの関係となっており、天然資源輸出に依存した国では経済成長率が低いことが示唆された。なお、図 3 については、株式会社東レ研究所の許可を得て掲載している。



(注) 153カ国が対象。いずれの国も1970年から2010年までの間のデータを採用している  
出所：World Bank, "World Development Indicators"

図 3. 天然資源輸出シェアと経済成長率の関係について<sup>12)</sup>

次に、その要因について検討すると<sup>2~11)</sup>、「為替レートへの影響」、「資源収益の配分の偏り」、「収益の不安定性」、「独裁制」、「紛争」の 5 項目にまとめられた。

## 1. 為替レートへの影響

“Dutch Disease（オランダ病）”とも言われるが、豊富な天然資源の輸出が通貨の為替レートの上昇を招き、それが輸出産業を衰退させ、さらに国内製造業を衰退させてしまう現象がある。欧州における天然ガスの大産出国であるオランダでは、1973年に発生した第一次石油危機の後、エネルギー価格高騰に伴って天然ガス売却収入が増大したが、天然ガスの輸出拡大によって通貨ギルダーの為替レートが上昇し、同時に労働者賃金の上昇による輸出製品の生産コスト上昇も加わり、工業製品の国際競争力が急速に落ち、経済の悪化を招いた。このように、天然資源の輸出が盛んになると、工業製品の国際競争力が低下し、経済発展を妨げることになる。

## 2. 資源収益の配分の偏り

次に、資源収益の配分の偏りによるモノカルチャー化がある。鉱物の採掘は多くの資本と労働力を必要とする産業である。このため、ひとたび鉱山や油田が発見されると、他の産業に分配されるべき資本と労働力をも資源部門に回してしまう傾向にある。政治的な要因として、とりわけ民主化が進んでいない国において、政府上層部が鉱山の利権を握っている場合など、「偏った投資」（＝経済成長を阻害する非効率な資源分配）が行われる可能性は高くなる。さらに経済的な要因として、天然資源の発見で一種の資源ブームが起こるため、資源部門においては高い労働賃金を支払えるようになる。すると労働者は自然と資源部門に集まる。それを受けて工業部門でも労働力確保のために高い賃金を払わなければならなくなり、ますます工業製品の国際競争力は低下する。

また、投資が資源部門に偏るだけでなく、社会に還元されない場合もある。その背景として、政府の収入源が国民の経済活動に対する課税ではなく、天然資源からの収益であるため、国民の利益を考慮しないという、エージェンシー問題があるとされる。天然資源からの収益の使用方法が適切でないと、国民の政府に対する「不信感を高める」ことになる。さらに不適切な政府支出は歳入・歳出の不透明性をともない、それによって政府への信頼が損なわれ、反政府活動や紛争につながることになる。

## 3. 収益の不安定性

天然資源からの収益は不安定である。これは天然資源の価格の変動が激しいためである。事例として原油価格指標の推移を示す<sup>13)</sup>（図4）。



図4. 国際原油価格（WTI）の推移（1984～2016年）<sup>13)</sup>

2000 年以降、原油価格は急激に上昇したが、2009 年のリーマン・ショックの影響で一旦下落した。その後、再度上昇したが、近年、中国の経済状況等に影響され、原油価格は低下したままである。

天然資源への依存度が高いほど、天然資源の価格が下がったときに経済が被るショックは大きくなる。資源部門に産業が偏ることで、経済全体が資源価格の上昇や資源の枯渇の影響を受けやすくなり、構造的に脆弱な経済となってしまう。また、天然資源は有限であるため、枯渇の可能性があることも大変な不安要素となる。天然資源からの収益を利用して、資源価格からのショックや資源枯渇に耐えられる産業構造を構築できなければ、その先の発展は期待できないことになる。

#### 4. 独裁制

資源を豊富に持つ国では独裁制が多く見られる。これは、資源と政治的な権力を持つ者は、政治的に対立する立場の者を買収し、その権力を強大化させることができることによるとされ、特に「透明性に欠ける政府」においては資源を多く持つ者が権力を持ち、賄賂によって選挙結果が動かされることになる。勿論、独裁者のタイプによってその後、経済がどのように発展していくかは変わる可能性はあるが、賄賂によって権力を得るような政治家は収益を懐に入れることが非常に高い。また短期的なものの見方をする独裁者が多く、資源関連産業への投資を積極的に行うもののその他の分野にはあまり投資しない場合が多い。このように天然資源による独裁制の誕生は経済発展の障害となることが多い。

#### 5. 紛争

「資源の呪い」を抱える国々の多くは紛争に悩まされている。資源と紛争の関係としては、以下の 2 つの関係を示すことができる。まず 1 つ目は資源を巡って争いが生じ、それが紛争に発展する場合である。2 つ目は、資源が争いの資金源となり、紛争を激化させる場合である。その背景には、反政府勢力の極度の経済的貧困があり、紛争を抑制するには、反政府勢力を含めた、国民の生活の改善が必要である。

### IV. 考察

DRC においては、歴史的に見ても紛争が経済の低迷の最大の原因であり、紛争を抑制することはコンゴ民主共和国の経済を上向かせるために最重要課題である。その誘因として、独裁による民意を反映しない非効率な資源分配が存在し、その透明性の低い偏った投資のため、不公平感が醸成され、反政府活動や紛争に繋がっていると考えられる。現在、コンゴ民主共和国は、資源開発事業の透明性を高めることを目的とする多国間協力の枠組みである、「採取産業透明性イニシアティブ（Extractive Industries Transparency Initiative : EITI）」に加盟している。このような資源開発事業の透明性に加え、さらには政府支出の情報開示などを通じて、政府自体の透明性の向上も必要であると考えられる。

一方で近年では、経済成長は「包括的成長」であるべきとされており、資源収入が国内における格差や不均衡の是正に役立つことが望ましいとされている。そのために

は、経済の多角化による雇用の創出につながる民間セクター発展の促進、農村部におけるインフラへの投資を通じた農業の促進、あるいは「保健医療・衛生」等の基礎的社会サービスにも資源収入が有効に配分される必要がある。このような国民に公平性を実感できる施策を行い、満足度を上げ、国に対して組織市民行動を促せることができれば、「資源の呪い」から脱却する第一歩となると考えられる。

「資源の呪い」から抜け出す最大の課題は、資源開発事業の透明性を高めることが最重要である。そして資源収入を、国内格差や不均衡の是正に充てる必要があるが、その方策の1つとして、保健医療等の基礎的社会サービスを整備することの重要性も示唆された。今後も BRIDGE による DRC での公衆衛生改善活動を通して、保健医療サービス整備への呼び水となるような活動を継続していきたい。

#### 参考文献

- 1) Auty, Richard M. (1993) “Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis” London and New York: Routledge.
- 2) Mehrdad Vahabi. (2017) “A critical survey of the resource curse literature through the appropriability lens” Document de travail du CEPN
- 3) 出町一恵、金京拓司 (2014) 「低所得資源国のマクロ経済運営の課題と展望」国民経済雑誌. 210 (3) : 55-67
- 4) Van der Ploeg, F. (2010) “Natural Resource: Curse or Blessing?” Journal of Economic Literature, forthcoming
- 5) 蔵敷晴香、山紘二、藤田好美、小山達也、光永晋登 (2010) 「資源の呪いとどう戦うか - コンゴ民主共和国への政策提言 -」早稲田社会科学総合研究
- 6) Sachs, Jeffrey D, and Andrew W. Warner (2001) “The Curse of Natural Resources” , European Economic Review 45: 827-838
- 7) Auty, Richard M. (1990) Resource-Based Industrialization, Clarendon Press: Oxford
- 8) Corden, Max W. (1984) “Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation,” Oxford Economic Paper, New Series 36(3): 359-380
- 9) Apergis, Nicholas and Stephen M. Miller (2009) “Do Structural Oil-market Shocks Affect Stock Prices?” Energy Economics 31: 169-171
- 10) Collier, Paul, and Anke Hoeffler (2000) “Greed and Grievance in Civil War,” Policy Research Working Paper 2355, The World Bank.
- 11) Ross, Michael (2012) The Oil Curse, Princeton University Press: Princeton
- 12) 株式会社 東レ経営研究所 (2014) 「資源の呪い」経営センサー10月号 (No.166)
- 13) 経済産業省 資源エネルギー庁ホームページ  
(<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2016html/1-1-1.html>)